

四半期報告書

(第117期第3四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

キヤノン株式会社

(E02274)

本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	37
 [四半期レビュー報告書]	 38

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月13日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03 (3758) 2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 清水 栄次
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03 (3758) 2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 清水 栄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計(会計)期間	第117期 第3四半期 連結累計(会計)期間	第116期
会計期間	2016年 1月1日から 2016年 9月30日まで	2017年 1月1日から 2017年 9月30日まで	2016年 1月1日から 2016年 12月31日まで
売上高 (百万円)	2,436,314 (778,838)	2,959,724 (994,490)	3,401,487
税引前四半期 (当期)純利益 (百万円)	172,016 (45,263)	265,367 (87,801)	244,651
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	105,820 (24,381)	187,320 (63,051)	150,650
四半期包括利益(損失)又は 包括利益 (百万円)	△184,588	231,616	△18,002
株主資本 (百万円)	2,622,133	2,792,601	2,783,129
純資産額 (百万円)	2,826,988	3,011,392	2,994,622
総資産額 (百万円)	4,530,096	5,185,937	5,138,529
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	96.90 (22.33)	172.30 (58.39)	137.95
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	57.9	53.8	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	343,363	414,506	500,283
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△824,909	△132,152	△837,125
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	436,339	△269,843	355,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	534,480	646,841	630,193

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 第116期及び第117期第3四半期連結累計期間、第116期第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。

4 第117期第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため希薄化効果はありません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」においても同様であります。

当社は、従来、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、第117期第2四半期より独立したメディカルシステムビジネスユニットとして、開示しております。その詳細につきましては、注17「セグメント情報」をご参照ください。

当グループ（2017年9月30日現在、当社及びその連結子会社376社、持分法適用関連会社7社を中心に構成）は、オフィス、イメージングシステム、メディカルシステム、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済を見ますと、米国の経済は、雇用環境の改善が続き、個人消費も底堅く推移したことで、順調な回復を続けました。欧州の経済も、ドイツなどの先進国を中心に失業率が低下し、設備投資にも持ち直しの動きがみられました。中国の経済は、公共投資を下支えに持ち直し、その他の新興国についても、好調な輸出を背景とした回復基調が継続しました。わが国の経済は、企業収益が改善し、個人消費も緩やかな回復傾向が持続しました。世界経済全体では、総じて緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、カラー機の拡大が続くなか、全体としては前年並みに推移しました。レーザープリンターの市場は、景気回復に伴い、中国を中心とした新興国で需要の回復が続きました。カメラの市場は緩やかに縮小しましたが、インクジェットプリンターの市場は、ほぼ前年並みとなりました。医療機器の需要は海外の先進国を中心に堅調に推移し、産業機器では、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置への需要の拡大が続きました。

平均為替レートにつきましては、米ドルは当第3四半期連結会計期間が前年同四半期連結会計期間比で約9円円安の110.93円、当第3四半期連結累計期間では前年同四半期連結累計期間比で約4円円安の111.82円、ユーロは当第3四半期連結会計期間が前年同四半期連結会計期間比で約16円円安の130.42円、当第3四半期連結累計期間では前年同四半期連結累計期間比で約3円円安の124.39円となりました。

[第3四半期連結会計期間]

当第3四半期連結会計期間は、オフィス向け複合機はカラー機の拡販により、販売台数は前年同四半期連結会計期間を上回りました。レーザープリンターもハイエンドモデルや消耗品の販売が堅調に推移し、売上を伸ばしました。レンズ交換式デジタルカメラの販売台数は前年同四半期連結会計期間を下回りましたが、コンパクトデジタルカメラは、高付加価値製品が順調に販売を伸ばしたことに加え、昨年の熊本地震による供給不足からの回復もあり、販売台数は前年同四半期連結会計期間を上回りました。また、インクジェットプリンターの販売台数も、ホーム向け新製品や新興国向けの大容量インクモデルの拡販などにより、前年同四半期連結会計期間を上回りました。産業機器では、好調な市況を背景にFPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置の売上が大幅に伸び、ネットワークカメラの販売も順調に拡大しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、東芝メディカルシステムズ株式会社（以下「TMSC」）の新規連結影響もあり、前年同四半期連結会計期間比27.7%増の9,945億円となりました。売上総利益率は、前年同四半期連結会計期間を0.1ポイント上回る48.5%となり、売上総利益は、売上の増加や継続的なコストダウン活動などにより前年同四半期連結会計期間比28.0%増の4,822億円となりました。営業費用は、TMSCの新規連結影響などにより前年同四半期連結会計期間比19.4%増の4,018億円となり、営業利益は、前年同四半期連結会計期間比101.1%増の805億円となりました。営業外収益及び費用が、退職給付信託設定益や為替差損などにより前年同四半期連結会計期間に対して21億円好転したため、税引前四半期純利益は前年同四半期連結会計期間比94.0%増の878億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結会計期間比158.6%増の631億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ36円6銭増加し58円39銭となりました。

[第3四半期連結累計期間]

当第3四半期連結累計期間は、オフィス向け複合機はカラー機を中心に堅調に推移しました。レーザープリンターも新興国市場の需要が回復する中、新製品の販売が伸長し、販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。レンズ交換式デジタルカメラやコンパクトデジタルカメラは、ミラーレス機は販売を伸ばしましたが、全体の販売台数は、前年同四半期累計期間を下回りました。インクジェットプリンターは、昨年発売した新製品や新興国向けの大容量インクモデルの拡販などにより、販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。また、産業機器では、パネルメーカーの積極的な設備投資によりFPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置の売上が伸長しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、TMSCの新規連結影響もあり、前年同四半期連結累計期間比21.5%増の2兆9,597億円となりました。売上総利益率は0.9ポイント悪化し48.9%となったものの、売上総利益は、売上の増加や継続

的なコストダウン活動により、前年同四半期連結累計期間比19.1%増の1兆4,461億円となりました。営業費用は、TMSCの新規連結影響などにより前年同四半期連結累計期間比12.1%増の1兆1,937億円となり、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比69.8%増の2,524億円となりました。営業外収益及び費用は為替差損益等により前年同四半期連結累計期間比で104億円悪化しましたが、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比54.3%増の2,654億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比77.0%増の1,873億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ75円40銭増加し172円30銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、新製品のA3カラー機imageRUNNER ADVANCE C3500シリーズや昨年発売したimageRUNNER ADVANCE C5500シリーズが好調に推移したことなどにより、販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。業務用高速・連帳プリンターについては、オセ社が製造する高速カットシート・インクジェットプリンターのVarioPrint i300の販売台数が前年同四半期連結累計期間を上回りました。レーザープリンターは、ラインアップの拡充を続けてきた新製品の販売が堅調に推移し、本体・消耗品ともに増収となりました。これらの結果、当ユニットの前年同四半期連結累計期間比の売上高は3.8%増の1兆3,727億円、営業利益は26.9%増の1,534億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、市場縮小の影響を受けて全体の販売台数は減少しましたが、EOS 6D Mark IIなどの新製品が順調に数量を伸ばし、欧米の主要国やわが国を中心にトップシェアを堅持しました。コンパクトデジタルカメラについても、市場の縮小に伴い全体の販売台数は減少しましたが、高画質を追求したPowerShot Gシリーズの新製品G9 X Mark IIが好評を博すなど、高付加価値製品の販売が堅調に推移しました。インクジェットプリンターは、デザインを刷新したホーム向け新製品TSシリーズや新興国向けの大容量インクモデルが堅調に推移し、販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。これらの結果、当ユニットの前年同四半期連結累計期間比の売上高は3.2%増の7,953億円、営業利益は26.1%増の1,169億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、TMSCが販売するCT装置がわが国でトップシェアを堅持し、超音波診断装置や、MRI装置などの画像診断装置も順調に推移しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,325億円、営業利益は176億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置が、モバイル機器に搭載される高精細な有機ELパネルの需要増を背景に販売を伸ばしました。また、市場の拡大が続くネットワークカメラについても、製品ラインアップの拡充が奏功し、前年同四半期連結累計期間の売上を大幅に上回りました。これらの結果、当ユニットの前年同四半期連結累計期間比の売上高は28.7%増の5,264億円、営業利益は前年同四半期連結累計期間から364億円改善し、407億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、利益水準が回復したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比で711億円増加し4,145億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、前期にTMSCの全株式を取得する権利の対価への支払いがあったことなどにより、前年同四半期連結累計期間より6,928億円減少し1,322億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比で7,639億円増加し2,824億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得、長期債務の返済等により2,698億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前連結会計年度末から166億円増加して6,468億円となりました。

(3) 米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標)

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則 (GAAP) に基づき財務情報を報告しております。

これに加えて、当社は米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標) であるフリーキャッシュ・フローを開示情報に含めております。

この指標は、当社の営業活動と投資活動を踏まえており、投資家の方々が、当社の現在の流動性や財務活動における資金の使用可能性を理解するうえで重要な指標と考えております。

なお、最も直接的に比較可能な米国会計原則に基づき作成された指標とフリーキャッシュ・フローとの照合調整表は以下のとおりです。

	(単位 億円)
	第117期第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322
フリーキャッシュ・フロー	2,824

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、2,432億円です。

(6) 設備の状況

①主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは以下のとおりです。なお、重要な設備の除却等はありません。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月
福島キャノン株式会社 (注)	福島県福島市	イメージングシステム ムビジネスユニット	工場棟	2017年6月
キャノン・コンポーネンツ 株式会社	埼玉県児玉郡	イメージングシステム ムビジネスユニット	管理開発棟	2017年9月

(注) 当社から福島キャノン株式会社へ貸与

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等は以下のとおりです。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容
宮崎キャノン株式会社	宮崎県児湯郡	イメージングシステム ムビジネスユニット	用地/管理厚生棟/工場棟新設

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年7月1日 ～2017年9月30日	—	1,333,763,464	—	174,762	—	306,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2017年6月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 254,002,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,078,304,700	10,783,047	同上
単元未満株式（注）	普通株式 1,456,664	—	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	—	—
総株主の議決権	—	10,783,047	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 74株

②【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	254,002,100	—	254,002,100	19.04
計	—	254,002,100	—	254,002,100	19.04

2【役員の状況】

(1) 取締役・監査役の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	CFO 人事本部長 兼 ファシリテイ管理本部長	代表取締役副社長	CFO 人事本部長	田中 稔三	2017年4月1日

(2) 執行役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありません。
なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務執行役員	メディカル事業本部長 兼 東芝メディカルシステムズ社長	専務執行役員	東芝メディカルシステムズ社長	瀧口 登志夫	2017年4月1日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	企画本部長 兼 品質統括センター所長	常務執行役員	品質本部長 兼 企画本部長	末松 浩之	2017年4月1日
常務執行役員	NVS事業推進本部長 兼 ラグビーW杯/オリンピック・パラリンピック推進プロジェクトチーフ	常務執行役員	NVS事業推進本部長	山田 昌敬	2017年4月1日
常務執行役員	渉外本部長	常務執行役員	渉外本部長 兼 ファシリティ管理本部長	中村 正陽	2017年4月1日

(3) 役員の男女別人数及び女性の比率

男性48名 女性2名 (役員のうち女性の比率4.0%)

(注) 役員のうち女性の比率は、取締役及び監査役12名、並びに提出日現在在任中の執行役員38名を加えて算出しております。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び現金同等物	注16	630,193		646,841	
2. 短期投資	注2	3,206		14,960	
3. 売上債権	注3	641,458		591,036	
4. たな卸資産	注4	560,736		620,999	
5. 前払費用及び その他の流動資産	注12, 16	264,155		280,028	
流動資産合計		2,099,748	40.9	2,153,864	41.5
II 長期債権	注13	29,297	0.6	35,039	0.7
III 投資	注2	73,680	1.4	61,353	1.2
IV 有形固定資産	注5	1,194,976	23.3	1,132,865	21.8
V 無形固定資産		446,268	8.7	430,528	8.3
VI のれん		936,424	18.2	974,135	18.8
VII その他の資産	注16	358,136	6.9	398,153	7.7
資産合計		5,138,529	100.0	5,185,937	100.0

		前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	注7	1,850		38,280	
2. 買入債務	注8	372,269		382,576	
3. 未払法人税等		30,514		50,899	
4. 未払費用	注13	304,901		325,534	
5. その他の流動負債	注12, 16	273,835		263,945	
流動負債合計		983,369	19.1	1,061,234	20.4
II 長期債務	注7	611,289	11.9	564,463	10.9
III 未払退職及び年金費用		407,200	7.9	409,263	7.9
IV その他の固定負債		142,049	2.8	139,585	2.7
負債合計		2,143,907	41.7	2,174,545	41.9
契約債務及び偶発債務	注13				
(純資産の部)					
I 株主資本	注9				
1. 資本金		174,762	3.4	174,762	3.4
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		401,385	7.8	401,379	7.7
3. 利益剰余金					
利益準備金		66,558		66,876	
その他の利益剰余金		3,350,728		3,374,712	
利益剰余金合計		3,417,286	66.5	3,441,588	66.3
4. その他の包括利益 (損失) 累計額	注10	△199,881	△3.8	△166,661	△3.2
5. 自己株式 (自己株式数)		△1,010,423 (241,695,310)	△19.7	△1,058,467 (254,004,542)	△20.4
株主資本合計		2,783,129	54.2	2,792,601	53.8
II 非支配持分	注9	211,493	4.1	218,791	4.3
純資産合計	注9	2,994,622	58.3	3,011,392	58.1
負債及び純資産合計		5,138,529	100.0	5,185,937	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期 連結累計期間 (2016年1月1日から 2016年9月30日まで)		当第3四半期 連結累計期間 (2017年1月1日から 2017年9月30日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		2,436,314	100.0	2,959,724	100.0
II 売上原価		1,222,588	50.2	1,513,594	51.1
売上総利益		1,213,726	49.8	1,446,130	48.9
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注16	836,604	34.3	950,443	32.2
2. 研究開発費		228,424	9.4	243,244	8.2
合計		1,065,028	43.7	1,193,687	40.4
営業利益		148,698	6.1	252,443	8.5
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		3,584		4,534	
2. 支払利息		△842		△582	
3. その他—純額	注2, 10, 12, 16	20,576		8,972	
合計		23,318	1.0	12,924	0.5
税引前四半期純利益		172,016	7.1	265,367	9.0
V 法人税等		59,930	2.5	69,248	2.3
非支配持分控除前 四半期純利益		112,086	4.6	196,119	6.7
VI 非支配持分帰属損益		6,266	0.3	8,799	0.4
当社株主に帰属する 四半期純利益		105,820	4.3	187,320	6.3
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注11				
基本的		96.90円		172.30円	
希薄化後		96.90円		172.30円	
1株当たり配当額		75.00円		75.00円	

【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期 連結累計期間 (2016年1月1日から 2016年9月30日まで)		当第3四半期 連結累計期間 (2017年1月1日から 2017年9月30日まで)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		112,086	196,119		
II その他の包括利益(損失) -税効果調整後	注10				
1. 為替換算調整額		△296,673	38,089		
2. 未実現有価証券評価損益		△4,187	△4,503		
3. 金融派生商品損益		1,566	1,679		
4. 年金債務調整額		2,620	232		
合計		△296,674	35,497		
四半期包括利益(損失)	注9	△184,588	231,616		
III 非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)		△3,839	11,076		
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		△180,749	220,540		

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (2016年7月1日から 2016年9月30日まで)		当第3四半期 連結会計期間 (2017年7月1日から 2017年9月30日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		778,838	100.0	994,490	100.0
II 売上原価		402,226	51.6	512,256	51.5
売上総利益		376,612	48.4	482,234	48.5
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注16	263,607	33.9	320,284	32.2
2. 研究開発費		72,990	9.4	81,491	8.2
合計		336,597	43.3	401,775	40.4
営業利益		40,015	5.1	80,459	8.1
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		1,052		1,569	
2. 支払利息		△321		△229	
3. その他－純額	注2,10, 12,16	4,517		6,002	
合計		5,248	0.7	7,342	0.7
税引前四半期純利益		45,263	5.8	87,801	8.8
V 法人税等		18,473	2.4	21,200	2.1
非支配持分控除前 四半期純利益		26,790	3.4	66,601	6.7
VI 非支配持分帰属損益		2,409	0.3	3,550	0.4
当社株主に帰属する 四半期純利益		24,381	3.1	63,051	6.3
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注11				
基本的		22.33円		58.39円	
希薄化後		22.33円		58.39円	

【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (2016年7月1日から 2016年9月30日まで)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年7月1日から 2017年9月30日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		26,790	66,601
II その他の包括利益(損失) -税効果調整後	注10		
1. 為替換算調整額		△26,415	40,693
2. 未実現有価証券評価損益		2,147	△3,912
3. 金融派生商品損益		△806	△28
4. 年金債務調整額		△233	212
合計		△25,307	36,965
四半期包括利益(損失)	注9	1,483	103,566
III 非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)		896	5,112
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		587	98,454

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (2016年1月1日から 2016年9月30日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2017年1月1日から 2017年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益		112,086	196,119
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		185,855	194,280
固定資産売却損		4,174	4,211
退職給付信託設定益	注2	-	△7,655
法人税等繰延税額		△5,708	△9,308
売上債権の減少		87,122	59,997
たな卸資産の増加		△50,969	△51,633
買入債務の増加		31,549	9,796
未払法人税等の増加 (△減少)		△21,842	19,806
未払費用の増加 (△減少)		△4,196	15,918
未払 (前払) 退職及び年金費用の増加 (△減少)		6,384	△934
その他－純額		△1,092	△16,091
営業活動によるキャッシュ・フロー		343,363	414,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産購入額	注5	△162,347	△140,679
2. 固定資産売却額	注5	5,022	23,082
3. 売却可能有価証券購入額		△84	△345
4. 売却可能有価証券売却額及び償還額		408	705
5. 定期預金の減少 (△増加) －純額		10,112	△10,774
6. 事業取得額 (取得現金控除後)		△9,239	△6,557
7. 投資による支払額		△669,962	△836
8. その他－純額		1,181	3,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		△824,909	△132,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		410	1,255
2. 長期債務の返済額		△664	△54,787
3. 短期借入金の増加－純額		610,011	3,784
4. 非支配持分の取得額		△4,993	-
5. 配当金の支払額		△163,810	△162,887
6. 自己株式取得及び処分		△8	△50,020
7. その他－純額		△4,607	△7,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		436,339	△269,843
IV 為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		△53,926	4,137
V 現金及び現金同等物の純増減額		△99,133	16,648
VI 現金及び現金同等物の期首残高		633,613	630,193
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		534,480	646,841

補足情報

期中支払額			
利息		713	803
法人税等		73,322	61,818

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、1969年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、1972年2月にナスダックに米国預託証券に登録し、2000年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。なお、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。2016年12月31日及び2017年9月30日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第116期 2016年12月31日	第117期第3四半期 2017年9月30日
連結子会社数	367	376
持分法適用関連会社数	9	7
合計	376	383

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）715

「給付－退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第116期及び第117期第3四半期連結累計期間においてそれぞれ957百万円（利益の増加）、310百万円（利益の増加）であります。また、第116期及び第117期第3四半期連結会計期間においてはそれぞれ348百万円（利益の増加）、103百万円（利益の増加）であります。

(ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。

(ニ)のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産－のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

(2) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

(3) 新会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。この基準は、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しております。この基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用される予定でしたが、米国財務会計基準審議会は、2015年8月に、その適用を1年延期することを記載した基準書2015-14「顧客との契約から生じる収益－適用日の延期」を新たに発行しました。なお、この基準を当初の適用日に早期適用することが容認されます。この基準は、開示される全ての期間に遡及的に適用する方法、またはこの基準の適用による累積的影響額を適用日において遡及的に認識する方法のいずれかにより適用されます。また、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09の一部の規定を明確にするため、2016年3月に、基準書2016-08「顧客との契約から生じる収益－本人か代理人かの検討」を、2016年4月に、基準書2016-10「顧客との契約から生じる収益－履行義務の認識及びライセンス」を、2016年5月に、基準書2016-12「限定的な範囲の改善事項と実務上の便宜措置」を、2016年12月に、基準書2016-20「技術的修正と改善」を発行しました。これらの基準書は基準書2014-09と同時に適用されます。当社は、この基準を適用日に旧基準において収益認識が完了していない契約のみを対象とした修正遡及適用アプローチにより、2018年1月1日より開始する第1四半期より適用することを予定しております。現在、当社はこの基準による、収益を認識する時点への重要な影響はないと考えておりますが、連結損益計算書において、オフィスビジネスユニット、メディカルシステムビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットにおける製品及びサービス間での収益の按分が変更となる可能性があります。また、連結貸借対照表において、オフィスビジネスユニット及びイメージン

グシステムビジネスユニットにおける変動対価に係わる債権と返金負債間の組替により、資産合計及び負債合計が増加となる可能性があります。現在、当社は引き続きこの基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響について検討しております。

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。この基準は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うものです。この基準においては、持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することが求められております。この基準は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用は一定の内容について容認されております。当社はこの基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用することを予定しております。現在、当社はこの基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響について検討しております。

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-02「リース」を発行しました。この基準は、借手においては、ほとんど全てのリース資産を連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は現行基準と類似しております。貸手においては、リースの分類基準並びに販売型リース及び直接金融リースの会計処理が修正されております。この基準は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用が認められております。現在、当社はこの基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響及び適用日について検討しております。

2016年10月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-16「法人税等 - たな卸資産以外の資産のグループ内の移転」を発行しました。この基準は、たな卸資産以外の資産のグループ内での移転に係る当期及び繰延法人税等認識に対する例外を削除しており、その範囲には知的財産及び有形固定資産が含まれております。この基準は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用が認められております。この基準は、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用されます。当社はこの基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用することを予定しております。現在、当社はこの基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響について検討しております。

2017年3月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。この基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外収益及び費用に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。この基準は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用が認められております。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社はこの基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用することを予定しております。現在、当社はこの基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響について検討しております。

注2 投資

2016年12月31日及び2017年9月30日現在における、連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第116期 2016年12月31日				第117期第3四半期 2017年9月30日			
	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値
投資：								
国債及び 外国政府債	277	—	8	269	300	—	9	291
社債	43	188	2	229	35	182	—	217
投資信託	85	1	—	86	140	1	—	141
株式	19,026	23,439	21	42,444	18,970	18,546	1,614	35,902
	19,431	23,628	31	43,028	19,445	18,729	1,623	36,551

2017年9月30日現在における連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	取得原価	公正価値
5年超	335	508
	335	508

2017年9月に、当社は関係会社株式以外の一部の有価証券を退職給付信託に抛じました。抛出時におけるこれらの有価証券の公正価値は12,424百万円ですが、これらの抛出に伴う現金収入はありません。これら売却可能有価証券の抛出にあたり、7,655百万円の未実現利益が実現し、これらは連結損益計算書の営業外収益及び費用の「その他—純額」に含まれております。

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。第116期及び第117期第3四半期連結累計期間における実現利益の総額はそれぞれ46百万円、8,233百万円です。第116期及び第117期第3四半期連結累計期間における実現損失の総額は、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含めそれぞれ1,032百万円、42百万円です。第116期及び第117期第3四半期連結会計期間における実現利益の総額はそれぞれ46百万円、7,737百万円です。第116期第3四半期連結会計期間において、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含む実現損失はありません。第117期第3四半期連結会計期間において、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含む実現損失は37百万円です。

2017年9月30日現在における売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

2016年12月31日及び2017年9月30日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ3,206百万円、14,960百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

2016年12月31日及び2017年9月30日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額はそれぞれ7,800百万円及び3,730百万円です。2016年12月31日及び2017年9月30日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っている投資はありません。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

注3 売上債権

2016年12月31日及び2017年9月30日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第116期 2016年12月31日	第117期第3四半期 2017年9月30日
受取手形	28,811	25,735
売掛金	623,722	578,187
貸倒引当金	△11,075	△12,886
	641,458	591,036

注4 たな卸資産

2016年12月31日及び2017年9月30日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第116期 2016年12月31日	第117期第3四半期 2017年9月30日
製品	373,337	412,210
仕掛品	143,298	163,326
原材料	44,101	45,463
	560,736	620,999

注5 有形固定資産

2016年12月31日及び2017年9月30日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第116期 2016年12月31日	第117期第3四半期 2017年9月30日
土地	283,893	274,684
建物及び構築物	1,656,087	1,636,947
機械装置及び備品	1,778,552	1,806,035
建設仮勘定	54,786	44,811
取得価額計	3,773,318	3,762,477
減価償却累計額	△2,578,342	△2,629,612
	1,194,976	1,132,865

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 買収

当社は2016年12月19日に、TMSCの全普通株式を、取得対価665,498百万円で取得しました。第117期第3四半期連結累計期間において計上された調整は、限定的であり重要性はありません。2017年9月30日現在において、取得価額の配分については暫定となっております。特に、顧客関係を含む無形固定資産の公正価値の測定に関して、それぞれの個別事業における詳細な情報ではなく、全般的な見積りに基づき分析が実施されており、追加的な情報を当社が取得した場合には、当該見積りと前提が変更される可能性があります。

第116期の期首時点でTMSCが当社の連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合の第116期第3四半期連結累計期間及び第116期第3四半期連結会計期間におけるプロ・フォーマ売上高（非監査）は、それぞれ2,754,480百万円、883,183百万円であります。当社株主に帰属する利益に関するプロ・フォーマ情報は、当社の連結財務諸表に与える影響が軽微なため、開示を省略しております。

注7 短期借入金及び長期債務

2016年12月31日及び2017年9月30日現在における銀行借入による短期借入金は、それぞれ601百万円、31,559百万円であります。

2016年3月15日に当社はTMSCを買収することを目的として暫定的に、2017年を返済期日とする銀行との借入契約を締結しました。2017年1月31日に当社は2021年12月を契約期限とするリボルビングクレジットファシリティ契約による無担保の借入への借り換えを実行しております。2017年9月30日時点における借入残高は560,000百万円(借入枠560,000百万円)であります。利率は変動利率によるもので、2017年9月30日時点における利率は0.05%であります。

注8 買入債務

2016年12月31日及び2017年9月30日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第116期 2016年12月31日	第117期第3四半期 2017年9月30日
支払手形	38,073	83,275
買掛金	334,196	299,301
	<u>372,269</u>	<u>382,576</u>

注9 純資産

第116期及び第117期第3四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第116期第3四半期連結累計期間 2015年12月31日現在残高	2,966,415	218,048	3,184,463
当社株主への配当金	△163,810	—	△163,810
非支配持分への配当金	—	△4,077	△4,077
非支配持分との資本取引及びその他	285	△5,277	△4,992
包括利益			
四半期純利益	105,820	6,266	112,086
その他の包括利益(損失)			
—税効果調整後			
為替換算調整額	△286,002	△10,671	△296,673
未実現有価証券評価損益	△3,852	△335	△4,187
金融派生商品損益	1,575	△9	1,566
年金債務調整額	1,710	910	2,620
四半期包括利益(損失)	△180,749	△3,839	△184,588
自己株式の取得及び処分	△8	—	△8
2016年9月30日現在残高	2,622,133	204,855	2,826,988

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第117期第3四半期連結累計期間 2016年12月31日現在残高	2,783,129	211,493	2,994,622
当社株主への配当金	△162,887	—	△162,887
非支配持分への配当金	—	△3,839	△3,839
非支配持分との資本取引及びその他	△6	61	55
包括利益			
四半期純利益	187,320	8,799	196,119
その他の包括利益(損失)			
—税効果調整後			
為替換算調整額	35,769	2,320	38,089
未実現有価証券評価損益	△4,623	120	△4,503
金融派生商品損益	1,653	26	1,679
年金債務調整額	421	△189	232
四半期包括利益(損失)	220,540	11,076	231,616
自己株式の取得及び処分	△48,175	—	△48,175
2017年9月30日現在残高	2,792,601	218,791	3,011,392

注10 その他の包括利益（損失）

第116期及び第117期第3四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第116期第3四半期 連結累計期間				
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
期首残高	87,038	14,055	182	△131,017	△29,742
非支配持分との資本取引 及びその他	259	—	—	△1	258
組替前その他の包括利益 （損失）	△286,095	△4,509	4,416	1,199	△284,989
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	93	657	△2,841	511	△1,580
純変動額	△285,743	△3,852	1,575	1,709	△286,311
期末残高	△198,705	10,203	1,757	△129,308	△316,053

（単位 百万円）

	第117期第3四半期 連結累計期間				
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
期首残高	△13,960	15,251	△2,742	△198,430	△199,881
非支配持分との資本取引 及びその他	—	—	—	—	—
組替前その他の包括利益 （損失）	35,785	863	△1,234	△1,834	33,580
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	△16	△5,486	2,887	2,255	△360
純変動額	35,769	△4,623	1,653	421	33,220
期末残高	21,809	10,628	△1,089	△198,009	△166,661

第116期及び第117期第3四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）			
	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	連結損益計算書に 影響する項目
為替換算調整額：			
	139	△39	その他－純額
	△46	12	法人税等
	93	△27	非支配持分控除前四半期純利益
	－	11	非支配持分帰属損益
	93	△16	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：			
	986	△8,191	その他－純額
	△326	2,540	法人税等
	660	△5,651	非支配持分控除前四半期純利益
	△3	165	非支配持分帰属損益
	657	△5,486	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：			
	△4,345	4,134	その他－純額
	1,519	△1,220	法人税等
	△2,826	2,914	非支配持分控除前四半期純利益
	△15	△27	非支配持分帰属損益
	△2,841	2,887	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	510	3,100	(2)
	24	△763	法人税等
	534	2,337	非支配持分控除前四半期純利益
	△23	△82	非支配持分帰属損益
	511	2,255	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
－税効果及び非支配持分調整後	△1,580	△360	

(1) 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。

第116期及び第117期第3四半期連結会計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）			
	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間	連結損益計算書に 影響する項目
為替換算調整額：			
	139	—	その他—純額
	△46	—	法人税等
	93	—	非支配持分控除前四半期純利益
	—	—	非支配持分帰属損益
	93	—	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：			
	△46	△7,700	その他—純額
	14	2,388	法人税等
	△32	△5,312	非支配持分控除前四半期純利益
	1	24	非支配持分帰属損益
	△31	△5,288	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：			
	△1,503	973	その他—純額
	523	△304	法人税等
	△980	669	非支配持分控除前四半期純利益
	△11	△4	非支配持分帰属損益
	△991	665	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	469	843	(2)
	△68	△205	法人税等
	401	638	非支配持分控除前四半期純利益
	△7	△28	非支配持分帰属損益
	394	610	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
—税効果及び非支配持分調整後	△535	△4,013	

(1) 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。

注11 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第116期及び第117期第3四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第116期第3四半期 連結累計期間	第117期第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	105,820	187,320
	(単位 株式数)	
	第116期第3四半期 連結累計期間	第117期第3四半期 連結累計期間
平均発行済普通株式数	1,092,071,195	1,087,144,195
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	-	-
希薄化後発行済普通株式数	1,092,071,195	1,087,144,195
	(単位 円)	
	第116期第3四半期 連結累計期間	第117期第3四半期 連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	96.90	172.30
希薄化後	96.90	172.30

第116期及び第117期第3四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第116期第3四半期 連結会計期間	第117期第3四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	24,381	63,051
	(単位 株式数)	
	第116期第3四半期 連結会計期間	第117期第3四半期 連結会計期間
平均発行済普通株式数	1,092,070,393	1,079,760,084
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	-	-
希薄化後発行済普通株式数	1,092,070,393	1,079,760,084
	(単位 円)	
	第116期第3四半期 連結会計期間	第117期第3四半期 連結会計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	22.33	58.39
希薄化後	22.33	58.39

第116期及び第117期第3四半期連結累計期間、第116期第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、ストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

第117期第3四半期連結会計期間においては潜在株式が存在しないため希薄化効果はありません。

注12 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。2017年9月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益または費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

2016年12月31日及び2017年9月30日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第116期 2016年12月31日	第117期第3四半期 2017年9月30日
外貨売却契約	371,644	273,984
外貨購入契約	46,741	44,743

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

2016年12月31日及び2017年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第116期	第117期第3四半期
		2016年12月31日	2017年9月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	19	249
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	1,913	755

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第116期	第117期第3四半期
		2016年12月31日	2017年9月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	567	346
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	7,479	3,683

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第116期及び第117期第3四半期連結累計期間、第116期及び第117期第3四半期連結会計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第116期第3四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目
先物為替契約	6,641	その他－純額	4,345	その他－純額
				計上金額
				△221

(単位 百万円)

キャッシュ・フロー ヘッジ	第117期第3四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目
先物為替契約	△1,758	その他－純額	△4,134	その他－純額
				計上金額
				△237

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第116期第3四半期 連結累計期間		第117期第3四半期 連結累計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	26,499	その他－純額	△6,966

ヘッジ指定の
金融派生商品

(単位 百万円)

第116期第3四半期 連結会計期間

キャッシュ・フロー ヘッジ	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	292	その他－純額	1,503	その他－純額	△93

(単位 百万円)

第117期第3四半期 連結会計期間

キャッシュ・フロー ヘッジ	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	△1,018	その他－純額	△973	その他－純額	△64

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の
金融派生商品

第116期第3四半期
連結会計期間

第117期第3四半期
連結会計期間

	第116期第3四半期 連結会計期間		第117期第3四半期 連結会計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	3,324	その他－純額	△5,535

注13 契約上の債務及び偶発債務

契約債務

2017年9月30日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、24,500百万円、131,473百万円です。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、2016年12月31日及び2017年9月30日現在においてそれぞれ13,128百万円、13,459百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

2017年9月30日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は、1年以内が25,661百万円、1年超が74,873百万円です。

保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から5年です。2017年9月30日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、6,189百万円です。2017年9月30日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。製品保証費は収益を認識した時点で販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。第116期及び第117期第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	(単位 百万円)	
	第116期第3四半期 連結累計期間	第117期第3四半期 連結累計期間
期首残高	14,014	13,168
当期増加額	10,900	13,535
当期減少額(目的使用)	△9,953	△9,787
その他	△3,742	△1,405
期末残高	11,219	15,511

訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

欧州委員会からの異議告知書の受領について

当社によるTMSCの株式取得(以下「本件株式取得」)に関し、2017年7月6日、当社は、欧州委員会から、欧州競争法上の届出義務違反の嫌疑に関する異議告知書(Statement of Objection)を受領いたしました。異議告知書は、欧州委員会の暫定的な見解を示した調査途中の文書であり、最終決定ではありません。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。当社は、本件株式取得に関し、本異議告知書の内容を精査した上で、適切な対応をとる所存です。なお、仮に最終的に本届出義務違反が認定されたとしても、本件株式取得を承認した欧州委員会の2016年9月19日付決定の有効性に影響はありません。当社は、現時点において、当社の連結上の経営成績及び財政状態への影響を合理的に見積もることは困難であるとと考えております。

注14 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

2016年12月31日及び2017年9月30日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（△負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表には含めておりません。また投資に関しては注2に、先物為替契約に関しては注12にて記載しておりますので、下記の表には含めておりません。

(単位 百万円)

	第116期 2016年12月31日		第117期第3四半期 2017年9月30日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	△612,538	△612,668	△571,183	△571,159

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は借入毎に将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注15に記載しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

2016年12月31日及び2017年9月30日現在における売上債権のうち、それぞれ約12%と10%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注15 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3－1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2016年12月31日及び2017年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

	第116期 2016年12月31日				第117期第3四半期 2017年9月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(単位 百万円)							
資産：								
現金及び現金同等物	—	30,500	—	30,500	—	30,500	—	30,500
投資：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	269	—	—	269	291	—	—	291
社債	—	229	—	229	—	217	—	217
投資信託	12	74	—	86	12	129	—	141
株式	42,444	—	—	42,444	35,902	—	—	35,902
金融派生商品	—	586	—	586	—	595	—	595
資産合計	42,725	31,389	—	74,114	36,205	31,441	—	67,646
負債：								
金融派生商品	—	9,392	—	9,392	—	4,438	—	4,438
負債合計	—	9,392	—	9,392	—	4,438	—	4,438

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第116期及び第117期第3四半期連結累計期間、第116期及び第117期第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注16 損益等の補足説明

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。第116期及び第117期第3四半期連結累計期間における為替差損益は、それぞれ12,618百万円の利益、6,359百万円の損失であります。また、第116期及び第117期第3四半期連結会計期間における為替差損益は、それぞれ1,938百万円の利益、2,894百万円の損失であります。

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第116期及び第117期第3四半期連結累計期間においてそれぞれ40,936百万円、41,491百万円であります。また、第116期及び第117期第3四半期連結会計期間においては、それぞれ12,622百万円、13,461百万円であります。

発送費及び取扱手数料は、第116期及び第117期第3四半期連結累計期間においてそれぞれ32,136百万円、38,376百万円であります。また、第116期及び第117期第3四半期連結会計期間においてそれぞれ10,049百万円、13,022百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、2016年12月31日及び2017年9月30日現在においてそれぞれ30,500百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

金融債権は、当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から6年であります。2016年及び2017年9月30日現在における金融債権の残高はそれぞれ254,741百万円、334,581百万円であり、顧客毎に貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

第116期及び第117期第3四半期連結累計期間における金融債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第116期第3四半期 連結累計期間	第117期第3四半期 連結累計期間
期首残高	2,878	2,325
貸倒償却	△772	△1,171
当期繰入額	509	1,060
その他	△299	365
期末残高	2,316	2,579

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続きの開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権毎に過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなると認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。2016年12月31日及び2017年9月30日現在における期日を経過した金融債権には重要性がありません。

当社は主に産業機器の販売やメンテナンス契約において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分を、その収益認識のための要件が満たされるまで繰延収益として計上しております。2016年12月31日及び2017年9月30日現在における繰延収益はそれぞれ102,298百万円、124,656百万円であり、連結貸借対照表のその他の流動負債に含めております。

注17 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット、メディカルシステムビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの4つのセグメントに区分しております。

当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、従来、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、第117期第2四半期より独立したメディカルシステムビジネスユニットとして開示しております。第117期第3四半期連結累計期間及び第117期第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報には当該変更を反映しております。なお、第116期第3四半期連結累計期間及び第116期第3四半期連結会計期間においてメディカルシステムビジネスユニットに組み替えられるべき経営成績に重要性はないため、組み替えを行っておりません。

事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- ・ オフィスビジネスユニット： オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
- ・ イメージングシステムビジネスユニット： レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓
- ・ メディカルシステムビジネスユニット： デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器
- ・ 産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね当社の四半期連結財務諸表に用いている会計方針と同じであります。当社は、営業利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第116期及び第117期第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。
(単位 百万円)

	第116期第3四半期連結累計期間					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	1,320,206	769,836	—	346,272	—	2,436,314
セグメント間取引	1,763	711	—	62,754	△65,228	—
計	1,321,969	770,547	—	409,026	△65,228	2,436,314
売上原価及び営業費用	1,201,108	677,836	—	404,740	3,932	2,287,616
営業利益	120,861	92,711	—	4,286	△69,160	148,698

(単位 百万円)

	第117期第3四半期連結累計期間					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	1,371,094	794,846	331,477	462,307	—	2,959,724
セグメント間取引	1,635	422	1,028	64,113	△67,198	—
計	1,372,729	795,268	332,505	526,420	△67,198	2,959,724
売上原価及び営業費用	1,219,371	678,376	314,940	485,733	8,861	2,707,281
営業利益	153,358	116,892	17,565	40,687	△76,059	252,443

第116期及び第117期第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。
(単位 百万円)

	第116期第3四半期連結会計期間					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	410,708	247,966	—	120,164	—	778,838
セグメント間取引	513	222	—	20,720	△21,455	—
計	411,221	248,188	—	140,884	△21,455	778,838
売上原価及び営業費用	382,669	218,318	—	136,475	1,361	738,823
営業利益	28,552	29,870	—	4,409	△22,816	40,015

(単位 百万円)

	第117期第3四半期連結会計期間					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	443,779	270,378	111,327	169,006	—	994,490
セグメント間取引	548	143	806	22,471	△23,968	—
計	444,327	270,521	112,133	191,477	△23,968	994,490
売上原価及び営業費用	402,270	231,355	104,636	172,648	3,122	914,031
営業利益	42,057	39,166	7,497	18,829	△27,090	80,459

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費及びTMSC買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

第116期及び第117期第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。
(単位 百万円)

	第116期第3四半期連結累計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	501,883	696,077	651,199	587,155	2,436,314

(単位 百万円)

	第117期第3四半期連結累計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	642,136	804,238	739,311	774,039	2,959,724

第116期及び第117期第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。
(単位 百万円)

	第116期第3四半期連結会計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	164,807	224,757	194,540	194,734	778,838

(単位 百万円)

	第117期第3四半期連結会計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	200,672	274,092	243,756	275,970	994,490

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。

2 【その他】

2017年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	80,982百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年8月28日

(注) 2017年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中谷 喜彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 清人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田 稔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月13日
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 御手洗 富士夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 CFO 田中 稔三
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 CEO 御手洗富士夫 及び 最高財務責任者 代表取締役副社長 CFO 田中稔三は、当社の第117期第3四半期（自2017年7月1日 至2017年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。